

## 平成 17 年 12 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 GMOインターネット株式会社  
 コード番号: 9449  
 (URL <http://www.gmo.jp>)

平成 18 年 2 月 14 日  
 上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 東京都



代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456 - 2555  
 取締役会開催日 平成 18 年 2 月 14 日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 3 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 29 日  
 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100 株 )

### 1. 平成 17 年 12 月期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	9,921	( 20.9 )	1,045	( 3.4 )	1,580	( 20.1 )
16 年 12 月期	8,207	( 13.4 )	1,011	( 18.4 )	1,315	( 48.9 )

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	1,687 ( 23.2 )	27 47	27 32	13.7	4.9	15.9
16 年 12 月期	2,198 ( 281.7 )	38 75	38 19	19.9	8.5	16.0

- (注) 1. 期中平均株式数 17 年 12 月期 61,429,016 株 16 年 12 月期 56,315,494 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 4. 期末平均株式数は、自己株式数を控除しております。

### (2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 12 月期	6 00	3 00	3 00	369	21.9	2.9
16 年 12 月期	5 00	2 00	3 00	295	13.4	2.4

(注) 1. 配当金は、自己株式 90,746 株を除いて計算しております。

### (3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	46,358	12,574	27.1	203 01
16 年 12 月期	17,861	12,088	67.7	197 64

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 12 月期 62,031,378 株 16 年 12 月期 61,601,988 株  
 2. 期末自己株式数 17 年 12 月期 90,746 株 16 年 12 月期 523,614 株

### 2. 平成 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,800	450	550	460	3 00	-	-
通 期	12,000	1,000	1,100	760	-	3 00	6 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 12 円 26 銭

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

3. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第 14 期 平成 16 年 12 月 31 日現在		第 15 期 平成 17 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	5,359,141		5,387,330	
2. 売掛金	1,337,458		1,059,321	
3. 商品	610		-	
4. 貯蔵品	2,276		8,827	
5. 前渡金	44,740		20,638	
6. 前払費用	96,934		68,135	
7. 短期貸付金	767,479		907,469	
8. 繰延税金資産	251,040		218,354	
9. その他	162,991		240,667	
貸倒引当金	279,059		224,673	
流動資産合計	7,743,615	43.4	7,686,071	16.6
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	66,997		79,419	
減価償却累計額	22,871	44,125	29,801	49,617
(2) 車両運搬具	7,120			
減価償却累計額	5,767	1,352		-
(3) 工具器具及び備品	118,605		166,932	
減価償却累計額	49,673	68,932	91,382	75,549
(4) その他	800		800	
減価償却累計額	41	758	197	602
有形固定資産合計		115,169		125,769
2. 無形固定資産				
(1) 営業権	443,902		332,926	
(2) 特許出願権	20,833		13,690	
(3) 商標権	2,336		7,839	
(4) ソフトウェア	88,700		103,728	
(5) ソフトウェア仮勘定	75,141		233,713	
(6) 電話加入権	38,805		38,805	
(7) 施設利用権	67,190		62,376	
無形固定資産合計		736,910		793,081
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,591,603		3,953,054	
(2) 関係会社株式	4,645,789		30,658,919	
(3) 出資金	126,737		50	
(4) 長期貸付金	16,440		4,500	
(5) 関係会社長期貸付金	1,008,920		1,574,763	
(6) 関係会社新株予約権	-		574,292	
(7) 長期前払費用	2,144		351	
(8) 保証金	469,132		360,824	
(9) 繰延税金資産	412,761		795,215	
(10) その他	1,471		-	
貸倒引当金	8,940		3,000	
投資損失引当金	-		165,372	
投資その他の資産合計	9,266,060	51.9	37,753,599	81.4
固定資産合計	10,118,139	56.6	38,672,451	83.4
資産合計	17,861,754	100.0	46,358,522	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第 14 期 平成 16 年 12 月 31 日現在		第 15 期 平成 17 年 12 月 31 日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.	短期借入金	1	2,178,000	-	
2.	無担保転換社債型新株予約権付社債		-	31,000,000	
3.	未払金	2	1,003,554	870,771	
4.	未払費用		222	171	
5.	未払法人税等		1,361,000	1,456,800	
6.	未払消費税等		6,772	67,819	
7.	前受金		149,082	146,163	
8.	預り金		794,410	28,980	
9.	賞与引当金		10,538	13,621	
10.	その他		38,962	76,853	
	流動負債合計		5,542,541	33,661,181	72.6
固定負債					
1.	預り保証金	2	230,615	122,490	
	固定負債合計		230,615	122,490	0.3
	負債合計		5,773,156	33,783,671	72.9
(資本の部)					
資本金					
3			3,311,130	3,311,130	7.1
資本剰余金					
	1.資本準備金		5,207,835	5,238,528	
	2.その他資本剰余金				
	自己株式処分差益		76,312	114,828	
	資本剰余金合計		5,284,148	5,353,357	11.6
利益剰余金					
	1.利益準備金		13,600	13,600	
	2.任意積立金				
	別途積立金		700,000	700,000	
	3.当期末処分利益		2,735,219	3,193,035	
	利益剰余金合計		3,448,819	3,906,635	8.4
	その他有価証券評価差額金		182,377	27,708	0.1
	自己株式	4	137,877	23,980	0.1
	資本合計		12,088,597	12,574,851	27.1
	負債・資本合計		17,861,754	46,358,522	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第 14 期		第 15 期	
	自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日		自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
営業収益		%		%
1. 事業収入	8,207,273	100.0	9,921,292	100.0
事業費				
1. 給与・賞与	906,812		1,107,382	
2. 賞与引当金繰入額	7,860		10,826	
3. 厚生費	92,397		106,650	
4. 外注費	1,834,434		3,267,033	
5. 旅費交通費	39,195		50,016	
6. 地代家賃	345,250		480,134	
7. 賃借料	355,646		272,546	
8. 減価償却費	164,438		192,710	
9. 通信費	211,556		289,560	
10. 消耗品費	17,631		13,709	
11. 支払手数料	611,150		653,138	
12. その他	148,686	4,735,060	226,717	6,670,425
		57.7		67.3
販売費及び一般管理費				
1. 販売促進費	96,931		80,347	
2. 広告宣伝費	1,053,950		823,766	
3. 業務委託費	168,895		147,872	
4. 貸倒引当金繰入額	84,293		92,564	
5. 役員報酬	166,207		172,146	
6. 給与・賞与	300,346		291,881	
7. 賞与引当金繰入額	2,678		2,795	
8. 厚生費	59,061		46,770	
9. 旅費交通費	29,882		34,760	
10. 地代家賃	85,901		81,466	
11. 減価償却費	25,278		25,028	
12. 通信費	13,189		20,003	
13. その他	374,099	2,460,717	385,691	2,205,095
		30.0		22.2
営業利益	1,011,495	12.3	1,045,771	10.5

(単位：千円)

科目	期別	第 14 期		第 15 期		
		自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日		自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日		
		金額	百分比	金額	百分比	
営業外収益			%		%	
1. 受取利息・配当金	1	147,568		371,592		
2. 業務分担金	1	134,465		166,340		
3. 受取手数料	1	23,766		8,764		
4. 償却債権回収益				2,012		
5. その他		19,345	325,144	31,821	580,532	5.9
営業外費用						
1. 支払利息		3,796		12,392		
2. 新株発行費		11,356				
3. 社債利息				5,369		
4. 社債発行費				21,126		
5. その他		5,560	20,714	6,566	45,455	0.5
経常利益			1,315,925		1,580,848	15.9
特別利益						
1. 固定資産売却益				1,495		
2. 貸倒引当金戻入益				2,450		
3. 関係会社株式売却益				3,091,639		
4. 投資有価証券売却益		3,177,944	3,177,944	396,038	3,491,623	35.2
特別損失						
1. 出資金評価損				41,649		
2. 関係会社株式売却損				157		
3. 固定資産除却損	2	1,230		91,701		
4. 投資有価証券評価損		21,503		249,669		
5. 関係会社株式評価損		619,934		1,167,814		
6. 投資損失引当金繰入額				165,372		
7. 社名変更費用				37,566		
8. 解約違約金		66,290	708,964	11,495	1,765,425	17.8
税引前当期純利益			3,784,905		3,307,045	33.3
法人税、住民税及び事業税		1,734,492		1,863,043		
法人税等調整額		148,327	1,586,164	243,656	1,619,387	16.3
当期純利益			2,198,740		1,687,658	17.0
前期繰越利益			648,319		2,535,494	
中間配当額			111,840		184,095	
合併による抱合株式消却損					846,021	
当期末処分利益			2,735,219		3,193,035	

## 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第14期 平成17年3月29日		第15期 平成18年3月29日	
	金額		金額	
当期末処分利益		2,735,219		3,193,035
利益処分額				
配当金	183,235		185,821	
取締役賞与金	15,610			
監査役賞与金	880	199,725		185,821
次期繰越利益		2,535,494		3,007,213

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第14期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	第15期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～22年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第14期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	第15期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
7.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度より投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の期末貸借対照表計上額は235,224千円であります。</p>

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 38,489 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 38,489 千円減少しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 平成16年12月31日現在	第15期 平成17年12月31日現在																																													
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">309,355千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,178,000千円</td> </tr> </table>	担保資産		関係会社株式	309,355千円	担保付債務		短期借入金	2,178,000千円	<p>1</p>																																					
担保資産																																														
関係会社株式	309,355千円																																													
担保付債務																																														
短期借入金	2,178,000千円																																													
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>    売掛金</td> <td style="text-align: right;">110,381千円</td> </tr> <tr> <td>    短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">747,420千円</td> </tr> <tr> <td>    未払金</td> <td style="text-align: right;">209,627千円</td> </tr> <tr> <td>    預り保証金</td> <td style="text-align: right;">216,850千円</td> </tr> </table>	売掛金	110,381千円	短期貸付金	747,420千円	未払金	209,627千円	預り保証金	216,850千円	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>    売掛金</td> <td style="text-align: right;">79,928千円</td> </tr> <tr> <td>    短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">843,919千円</td> </tr> <tr> <td>    未払金</td> <td style="text-align: right;">201,385千円</td> </tr> <tr> <td>    預り保証金</td> <td style="text-align: right;">103,971千円</td> </tr> </table>	売掛金	79,928千円	短期貸付金	843,919千円	未払金	201,385千円	預り保証金	103,971千円																													
売掛金	110,381千円																																													
短期貸付金	747,420千円																																													
未払金	209,627千円																																													
預り保証金	216,850千円																																													
売掛金	79,928千円																																													
短期貸付金	843,919千円																																													
未払金	201,385千円																																													
預り保証金	103,971千円																																													
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>    授權株式数</td> <td>    普通株式</td> <td style="text-align: right;">226,914,000株</td> </tr> <tr> <td>    発行済株式総数</td> <td>    普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,601,988株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	226,914,000株	発行済株式総数	普通株式	61,601,988株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>    授權株式数</td> <td>    普通株式</td> <td style="text-align: right;">246,400,000株</td> </tr> <tr> <td>    発行済株式総数</td> <td>    普通株式</td> <td style="text-align: right;">62,031,378株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	246,400,000株	発行済株式総数	普通株式	62,031,378株																																	
授權株式数	普通株式	226,914,000株																																												
発行済株式総数	普通株式	61,601,988株																																												
授權株式数	普通株式	246,400,000株																																												
発行済株式総数	普通株式	62,031,378株																																												
<p>4 自己株式</p> <table border="0"> <tr> <td>    普通株式</td> <td style="text-align: right;">523,614株</td> </tr> </table>	普通株式	523,614株	<p>4 自己株式</p> <table border="0"> <tr> <td>    普通株式</td> <td style="text-align: right;">90,746株</td> </tr> </table>	普通株式	90,746株																																									
普通株式	523,614株																																													
普通株式	90,746株																																													
<p>5 保証債務</p> <p>次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)お名前ドットコム</td> <td style="text-align: right;">25,044</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOメディアアドソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">4,871</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>インターネットバンパ- (株)</td> <td style="text-align: right;">5,269</td> <td>商品仕入契約に基づく仕入債務</td> </tr> <tr> <td>インターネットバンパ- (株)</td> <td style="text-align: right;">20,756</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">55,942</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	内 容	(株)お名前ドットコム	25,044	未払賃借料	GMOメディアアドソリューションズ(株)	4,871	未払賃借料	インターネットバンパ- (株)	5,269	商品仕入契約に基づく仕入債務	インターネットバンパ- (株)	20,756	未払賃借料	計	55,942		<p>5 保証債務</p> <p>次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GMOリサーチ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>インターネットバンパ- (株)</td> <td style="text-align: right;">14,756</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>(株)テレコムオンライン</td> <td style="text-align: right;">80,115</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOコミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">59,333</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">118,666</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOインターネット証券(株)</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>オリエン信販(株)</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,776,042</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	内 容	GMOリサーチ(株)	1,964	未払賃借料	インターネットバンパ- (株)	14,756	未払賃借料	(株)テレコムオンライン	80,115	未払賃借料	GMOコミュニケーションズ(株)	59,333	未払賃借料	GMOプロダクツ(株)	118,666	未払賃借料	GMOインターネット証券(株)	1,208	未払賃借料	オリエン信販(株)	2,500,000	借入金	計	2,776,042	
被保証者	保証金額 (千円)	内 容																																												
(株)お名前ドットコム	25,044	未払賃借料																																												
GMOメディアアドソリューションズ(株)	4,871	未払賃借料																																												
インターネットバンパ- (株)	5,269	商品仕入契約に基づく仕入債務																																												
インターネットバンパ- (株)	20,756	未払賃借料																																												
計	55,942																																													
被保証者	保証金額 (千円)	内 容																																												
GMOリサーチ(株)	1,964	未払賃借料																																												
インターネットバンパ- (株)	14,756	未払賃借料																																												
(株)テレコムオンライン	80,115	未払賃借料																																												
GMOコミュニケーションズ(株)	59,333	未払賃借料																																												
GMOプロダクツ(株)	118,666	未払賃借料																																												
GMOインターネット証券(株)	1,208	未払賃借料																																												
オリエン信販(株)	2,500,000	借入金																																												
計	2,776,042																																													
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は182,377千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,708千円であります。</p>																																													

(損益計算書関係)

第14期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	第15期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																				
<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>受取利息・配当金</td><td>131,961千円</td></tr><tr><td>業務分担金</td><td>134,465千円</td></tr><tr><td>受取手数料</td><td>21,470千円</td></tr></table> <p>2 固定資産除却損は、主にメルマガ配信システムの除却によるものであります。</p> <table><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,111千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>118千円</td></tr></table> <p>3 解約違約金は、主にリース契約途中解除による精算金であります。</p>	受取利息・配当金	131,961千円	業務分担金	134,465千円	受取手数料	21,470千円	ソフトウェア	1,111千円	その他	118千円	<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>受取利息・配当金</td><td>310,911千円</td></tr><tr><td>業務分担金</td><td>166,340千円</td></tr><tr><td>受取手数料</td><td>559千円</td></tr></table> <p>2 固定資産除却損は、主に9199関連システムの除却によるものであります。</p> <table><tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>81,127千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>10,573千円</td></tr></table> <p>3 解約違約金は、主にリース契約途中解除による精算金であります。</p>	受取利息・配当金	310,911千円	業務分担金	166,340千円	受取手数料	559千円	ソフトウェア仮勘定	81,127千円	その他	10,573千円
受取利息・配当金	131,961千円																				
業務分担金	134,465千円																				
受取手数料	21,470千円																				
ソフトウェア	1,111千円																				
その他	118千円																				
受取利息・配当金	310,911千円																				
業務分担金	166,340千円																				
受取手数料	559千円																				
ソフトウェア仮勘定	81,127千円																				
その他	10,573千円																				

(リース取引関係)

第14期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日				第15期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計		工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	701,006	116,776	817,782	取得価額 相当額	580,518	169,510	750,028
減価償却 累計額相当額	370,934	82,269	453,203	減価償却 累計額相当額	330,660	66,524	397,184
期末残高 相当額	330,071	34,506	364,578	期末残高 相当額	249,857	102,986	352,843
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		158,177千円		1年以内		135,392千円	
1年超		212,389千円		1年超		221,539千円	
合計		370,567千円		合計		356,931千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		195,554千円		支払リース料		135,392千円	
減価償却費相当額		184,237千円		減価償却費相当額		180,588千円	
支払利息相当額		7,687千円		支払利息相当額		7,415千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	648,958	5,059,840	4,410,881

当期会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,649,679	84,123,409	82,473,729

## (税効果会計関係)

第14期 平成16年12月31日現在		第15期 平成17年12月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	117,187		92,640
	未払事業税否認		未払事業税否認
	124,653		116,239
	減価償却超過額		減価償却超過額
	24,022		16,734
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	238,783		202,031
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	251,947		602,439
	出資金評価損		投資損失引当金
	12,207		67,290
	その他		出資金評価損
	20,122		29,153
	繰延税金資産計		その他
	788,923		21,393
	(繰延税金負債)		繰延税金資産小計
	その他有価証券評価差額金		1,147,923
	125,121		評価性引当金
	繰延税金負債合計		115,343
	125,121		繰延税金資産合計
	繰延税金負債の純額		1,032,579
	663,801		(繰延税金負債)
			その他有価証券評価差額金
			19,009
			繰延税金負債合計
			19,009
			繰延税金資産の純額
			1,013,569
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率		法定実効税率
	42.05		40.69
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.85		0.66
	住民税均等割額		住民税均等割額
	0.10		0.11
	受取配当金等の益金不算入額		関係会社株式評価損
	1.48		7.95
	その他		評価性引当金の増減
	0.38		3.49
	税効果会計適用後の法人税等負担率		受取配当金等の益金不算入額
	41.91		3.82
			その他
			0.12
			税効果会計適用後の法人税等負担率
			48.97

( 1 株当たり情報 )

項 目	第14期		第15期	
	自 平成16年1月1日	至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日	至 平成17年12月31日
1株当たり純資産額	197円64銭		203円01銭	
1株当たり当期純利益	38円75銭		27円47銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38円19銭		27円32銭	
	<p>当社は、平成16年6月30日を基準日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割（無償交付）を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 180円03銭 1株当たり当期純利益 10円40銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10円36銭</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	第14期		第15期	
	自 平成16年1月1日	至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日	至 平成17年12月31日
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益(千円)	2,198,740		1,687,658	
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,490			
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,490)		( )	
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,182,250		1,687,658	
期中平均発行済株式(株)	56,869,615		61,720,806	
期中平均自己株式数(株)	554,121		291,789	
期中平均株式数(株)	56,315,494		61,429,016	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(千円)				
普通株式増加数(株)	822,547		335,948	
(うち新株予約権)	(735,957)		(315,457)	
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(86,590)		(20,491)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			<p>第1回及至第3回無担保転換社債型新株予約権(券面総額31,000百万円)、第1回及至第3回無担保転換社債型新株予約権の概要は「社債明細表」に記載のとおり。</p>	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第14期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第15期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>新株予約権の発行の件 当社は、平成17年3月29日開催の株主総会において新株予約権を発行することが承認可決されました。</p> <p>当社及び当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 3,000個を上限とする。(新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成18年4月1日から平成27年3月28日までとする。</p>	<p>GMOインターネット㈱第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還の件 当社は、平成18年2月14日開催の取締役会においてGMOインターネット㈱第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)を繰上償還することを決議いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1)繰上償還する銘柄 GMOインターネット㈱第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2)繰上償還額 GMOインターネット㈱第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の額面総金額310億円の全額</p> <p>(3)繰上償還の方法 額面100円につき100円</p> <p>(4)繰上償還の時期 平成18年3月17日</p> <p>(5)繰上償還のための資金調達の方法 銀行借入による調達を予定</p>